

第 22 回 DCプランナー 1 級試験 (2018 年 1 月 28 日実施)

《正解・模範解答》

合否通知は 3 月 8 日の予定です。

一般社団法人 金融財政事情研究会

試験内容等、記載のない事項についてのお問合せにはお答えできません。

あらかじめご了承ください。

分野 A、B、C、D は以下のとおり

分野 A：わが国の年金制度・退職給付制度

分野 B：確定拠出年金制度

分野 C：投資に関する知識

分野 D：ライフプランニングとリタイアメントプランニング

《基礎編》(100 点)

問 1	問 2	問 3	問 4	問 5	問 6	問 7	問 8	問 9	問 10	問 11	問 12	問 13	問 14	問 15	問 16	問 17	問 18	問 19	問 20
4	2	3	2	2	3	1	4	4	3	2	3	1	1	4	3	4	3	4	3
A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	B	B	B
問 21	問 22	問 23	問 24	問 25	問 26	問 27	問 28	問 29	問 30	問 31	問 32	問 33	問 34	問 35	問 36	問 37	問 38	問 39	問 40
3	1	1	2	4	4	2	3	4	1	2	4	1	2	2	4	3	2	1	4
B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	C	C	C	C	C	C	C	C	C
問 41	問 42	問 43	問 44	問 45	問 46	問 47	問 48	問 49	問 50										
2	3	1	4	2	2	2	4	3	1										
C	C	C	C	C	D	D	D	D	D										

《応用編》(100点)

応用編については、解答例以外であっても、総合的な観点を考慮して採点を行います。

【第1問】(20点)

《問51》(A分野)[解答例]

- <答> × (理由) 従業員数が300人以上の企業であっても、年齢や勤務期間に偏りがあるなどにより、原則法による計算の結果に一定の高い水準の信頼性が得られないと判断される場合には、簡便法によることができる。
- × (理由) 連結グループのすべての退職給付制度について、原則法と簡便法のいずれかに統一する必要はない。
- × (理由) 簡便法から原則法への変更は認められるが、原則法から簡便法への変更は、従業員数の著しい減少等により、高い水準の信頼性をもって数理計算上の見積りを行うことが困難になった場合など、一定の場合を除き認められない。

《問52》(A分野)

<答> ハ ホ ヘ リ ト

《問53》(A分野)[計算過程]

$$1,030 \text{ 百万円} - 710 \text{ 百万円} = 320 \text{ 百万円}$$

$$870 \text{ 百万円} - 580 \text{ 百万円} = 290 \text{ 百万円}$$

$$320 \text{ 百万円} - (290 \text{ 百万円} - 75 \text{ 百万円}) = 105 \text{ 百万円}$$

<答> 320 (百万円) 105 (百万円)

【第2問】(20点)

《問54》(B分野)

<答> 2

《問55》(B分野)[解答例]

<答> 退職給付会計における退職給付債務の認識が不要となること

《問56》(B分野)[解答例]

<答> 4

(理由) 退職一時金制度の廃止により、退職一時金制度への年間ポイントの付与はなくなるものの、代わりに企業型年金の年間の掛金に充てられる額が、年間ポイントに換算すると現在の退職一時金の1.5倍になり、さらに企業型年金では、その掛金を運用することによる運用益も見込めることから、1)~4)のなかで最も給付額の増加が期待できるため。

【第3問】(20点)

《問57》(B分野)[解答例]

<答> 終了 均等 改訂規程

《問58》(B分野)[計算過程]

$$1,240 \text{ 百万円} - 1,240 \text{ 百万円} \times 0.5 = 620 \text{ 百万円}$$

$$620 \text{ 百万円} \div 4 = 155 \text{ 百万円}$$

<答> 155 (百万円)

《問59》(B分野)[計算過程]

$$1,370 \text{ 百万円} - 1,370 \text{ 百万円} \times 0.5 = 685 \text{ 百万円}$$

$$124 \text{ 百万円} - 124 \text{ 百万円} \times 0.5 = 62 \text{ 百万円}$$

$$685 \text{ 百万円} - 620 \text{ 百万円} - 62 \text{ 百万円} = 3 \text{ 百万円}$$

<答> 特別利益 3 (百万円)

【第4問】(20点)

《問60》(C分野)[解答例]

<答>) Aさんが現在保有する資産残高は約348万円であり、当初の期待収益率4%(約299万円)は確保されている。したがって、今後、期待リターンおよびリスクについて、大きな変動がないかを確認し、大きな変動が予想されるのであれば、変動後の数値を使って、各資産への拠出割合を再検討してみる必要がある。

) 各資産の運用利回りは異なるため、保有する資産の割合は、掛金の配分割合(拠出割合)とズレが生じる。Aさんの現在の状況は、6%以上ズレている資産もあることから、大きなズレが生じている状態と考えられる。そのため、リバランスを検討してみる必要がある。

) Aさんは、制度に加入して10年が経過していることから、Aさんのリスク許容度が変化している可能性もある。そのため、リスク許容度を再確認し、仮にリスク許容度が高まっているようであれば、リスクが多少高くなる資産配分(拠出割合の変更)も検討してみる必要がある。

) 制度導入後10年が経過し、新たな運用商品も導入されていることから、新商品と現在拠出している商品を比較してみる。運用方針が同じであるにもかかわらず、手数料が安く設定されているような商品があれば、商品の入替えも検討してみる必要がある。

《問61》(C分野)[解答例]

<答> 信託財産留保額

《問62》(C分野)[解答例]

<答> $\{(1 + 0.0281) \times (1 + 0.0239) \times (1 + 0.0123) - 1\} \times 100 (= 6.56\%)$

[計算過程]

$\sqrt{1.3131} \times (1 - 0.2261) - 1 = 0.00807... \times 100 = 0.81\%$

<答> 0.81(%)

<答> 当該国内株式ファンドの10年間の運用成果を検証すると、ファンド収益率はベンチマークを上回っており、ファンドリスクはベンチマークを下回っていることから、運用商品としては適切であったと判断できる。

【第5問】(20点)

《問63》(A分野)〔解答例〕

<答> 公務員 小規模企業共済等掛金 公的年金等

《問64》(D分野)〔計算過程〕

$$50 \text{ 万円} \times 13.1062 = 655.31 \text{ 万円} \quad 655 \text{ 万円}$$

$$655 \text{ 万円} \times 0.9057 = 593.2335 \text{ 万円} \quad 593 \text{ 万円}$$

$$12 \text{ 万円} \times 24.7833 = 297.3996 \text{ 万円} \quad 297 \text{ 万円}$$

$$593 \text{ 万円} - 297 \text{ 万円} = 296 \text{ 万円}$$

<答> 296 (万円)

《問65》(D分野)〔計算過程〕

$$12,000 \text{ 円} \times 12 \text{ ヵ月} \times 20 \text{ 年} = 288 \text{ 万円}$$

$$67,000 \text{ 円} () \times 12 \text{ ヵ月} \times 20 \text{ 年} = 1,608 \text{ 万円}$$

$$68,000 \text{ 円} - 400 \text{ 円} = 67,600 \text{ 円} \quad 67,000 \text{ 円}$$

<答> 288 (万円) 1,608 (万円)